

加企財第51号
令和3年5月12日

宮城県知事 村井嘉浩 殿
(環境対策課扱い)

加美町長 猪股洋文



(仮称) 宮城西部風力発電事業に係る環境影響評価方法書に対する意見
について (提出)

令和3年4月16日付け環対第41号で通知のありましたこのことについて、環境の保
全の見地からの意見については、別紙のとおりです。

担 当 : 企画財政課 企画係 小澤
電 話 : 0229-63-3115
F A X : 0229-63-2037
E-mail : kikaku-kikaku@town.kami.miyagi.jp



(仮称) 宮城西部風力発電事業環境影響評価方法書に対する意見

1 全般的事項

- (1) 加美町では、現在、6つの風力発電事業が計画されており、令和2年11月に各地区で開催した町政懇談会において多数の意見が出されるなど、住民の関心が高まっている。一方、町内で風力発電事業が計画されていることを知らない住民も未だ相当数いると考えられる。

風力発電事業は、二酸化炭素排出量の削減、地球温暖化の防止へ貢献するものの、大規模な事業であるため、住民の生活環境や自然環境への影響が懸念される。住民にとって、加美町の自然、景色、静音は、日常生活の一部であり、事業を進める上では、住民等に対し、広く周知し、十分な理解を得ることが不可欠である。このため、住民や関係者等に対して、本事業や環境影響評価に関する情報を積極的に提供し、専門的な表現を可能な限り用いず、解説や図表を工夫しながら丁寧な説明を行うなど、十分な理解を得ながら事業を進めること。

環境影響評価法に基づき、事業者が令和3年2月に3回開催した住民説明会の延べ参加者数は55名であった。新型コロナウイルス感染防止のために不要不急の外出を控える状況であり、住民に対して広く十分な説明がされたとは言い難いため、環境影響評価法に基づく住民説明会だけでなく、事業計画の進捗状況等に応じ、町や地元住民と協議の上、新型コロナウイルスの感染対策を講じた上で住民説明会を行うよう努めること。

- (2) 近年、地球温暖化等の影響により全国的に大規模な自然災害が発生しており、令和元年10月の台風19号において、宮城県内でも甚大な被害が発生している。

対象事業実施区域及びその周辺には、水源かん養保安林、土砂流出防備保安林、砂防指定地、土砂災害警戒区域（地すべり、土石流）、土砂災害危険箇所（土石流危険溪流、地すべり危険箇所）及び地すべり地形が含まれている。本区域での事業実施に伴い、土地の改変や森林の伐採による水源かん養機能の低下、土砂の流出、地滑りの発生等により対象事業実施区域周辺に甚大な被害を及ぼすことが懸念される。また、澄川等の河川の下流域に居住する住民等への災害誘発の可能性にも着眼し、関係機関と協議を行い、環境分野だけでなく災害分野の専門家等からの意見を踏まえ、工事から施設の稼働、事業終了後の施設撤去までの全ての期間において、事業の実施による災害への影響を適切に調査、予測及び評価し、災害を誘発する可能性がある場合は、対象事業実施区域から除外すること。また、調査、予測及び評価の手法について、事前に町に説明すること。

- (3) 宮城県では、平成30年5月に、風力発電事業者が地理的・法的規制状況の事

前把握等の負担を軽減するとともに、環境保全との両立を図りながら風力発電導入の促進を目指すことを目的として、県内全域を対象にし、環境保全等を優先すべきエリアや風力発電導入の可能性を有しているエリアなどをマップ化した「風力発電導入に係る県全域ゾーニングマップ」を策定した。

風力発電導入に係る県全域ゾーニングマップにおいて、対象事業実施区域の大部分が、法的・地形的に重大な制約がある区域又は自然環境等の法令で環境保全を優先すべき区域として整理されている状況を分析し、その区域内で事業を実施することについて宮城県と協議を行うこと。また、対象事業実施区域として選定した検討経緯を明確にし、事業を実施した場合における環境影響と、環境影響を回避又は十分に低減する方法及びその根拠について、町に説明すると共に、準備書以降の図書に記載すること。

- (4) 対象事業実施区域の周囲で計画されている(仮称)宮城加美風力発電事業、(仮称)大崎鳥屋山風力発電事業、(仮称)宮城山形北部風力発電事業、(仮称)ウィンドファーム八森山、(仮称)宮城山形北部Ⅱ風力発電事業、(仮称)六角牧場風力発電事業、鳴瀬川水系鳴瀬川総合開発事業について、環境影響評価図書等の公開情報の収集や事業者相互の情報交換に努め、累積的影響を含めた環境への影響、特に騒音、低周波音、風車の影、電波障害、景観等の生活環境への影響について、適切な調査、予測及び評価を行うこと。

また、対象事業実施区域の一部が、(仮称)宮城山形北部風力発電事業の対象事業実施区域と重複していることから、当該事業者と速やかに事業計画の調整を行うこと。

- (5) 対象事業実施区域は広範囲に及び、環境への影響が懸念される。事業の検討、環境影響評価にあたっては、関係機関と協議を行うほか、専門家の意見や本意見に十分留意し、その検討経緯及び内容を明確にし、町に説明すると共に、準備書以降の図書へ記載すること。また、事業の進捗状況について、町に対して毎月報告すること。

宮城県知事の意見、宮城県環境影響評価技術審査会における意見、関係地域の町長の意見及び関係機関との協議などを踏まえ、環境影響評価の項目や、調査、予測及び評価の手法を変更、追加する場合や、環境影響評価を行う過程において、新たな事情が生じ、必要に応じて環境影響評価の項目や、調査、予測及び評価の手法等の見直し、追加的な調査、予測及び評価を行う場合は、その内容を、事前に町に説明すること。

- (6) 調査、予測及び評価を行った結果、環境に対する影響を回避又は十分に低減で

きない場合は、対象事業実施区域や風力発電基数の削減など、ゼロオプションも含めて、事業計画の見直しを行うこと。

2 個別的事項

(1) 騒音及び超低周波音

現地調査等により住宅等との位置関係を正確に把握し、適切な調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、影響を回避または十分に低減する措置を講じ、影響を回避または十分に低減できない場合は事業計画の見直しを行うこと。

また、騒音の予測結果について、準備書など書面での数値等による説明では、住民がどの程度の騒音レベルであるかを思い描くことが困難であるため、予測地点における騒音レベルの音源や音量を、適切な機器を用い、住民説明会等で公開するよう努めること。

(2) 水質

事業実施区域内に、環境保全の観点から指定した加美町水資源保全地域が含まれているため、事前に町と協議を行うとともに、適切な調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、影響を回避または十分に低減する措置を講じ、影響を回避または十分に低減できない場合は事業計画の見直しを行うこと。

(3) 重要な地形及び地質

対象事業実施区域及びその周辺には、自然景観地減として重要な地形及び湖沼である独活沼、ウトウ沼、二ツ石川が含まれている。また、水源かん養保安林、土砂流出防備保安林、砂防指定地、土砂災害警戒区域（地すべり、土石流）、土砂災害危険箇所（土石流危険溪流、地すべり危険箇所）及び地すべり地形が含まれているため、環境影響評価の項目に追加し、適切な調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、影響を回避する措置を講じ、影響を回避または十分に低減できない場合は事業計画の見直しを行うこと。

(4) 風車の影

現地調査等により住宅等との位置関係を正確に把握し、適切な調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、影響を回避または十分に低減する措置を講じ、影響を回避または十分に低減できない場合は事業計画の見直しを行うこと。

(5) 電波障害

他地域において、風力発電事業が原因とみられる大規模なテレビの受信障害が発生している事例がある。テレビやラジオ等は、災害時の情報収集手段として必

要不可欠であり、事業により周辺地域での電波障害を生じさせることがないよう、環境影響評価の項目に電波障害を追加し、宮城県環境影響評価マニュアル（風力発電設置事業）を参考に、適切な調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、影響を回避する措置を講じ、影響を回避または十分に低減できない場合は事業計画の見直しを行うこと。

（6）動物

対象事業実施区域において、ツキノワグマ、イノシシ、ニホンザル及びカモシカ等の生息が確認され、陶芸の里の中核施設であるふるさと陶芸館では、カメムシやスズメバチなどの害虫、コウモリ、ヘビなどの侵入が確認されている。また、宮城県ニホンザル管理計画において、ニホンザルは第二種特定鳥獣とされており、対象事業実施区域には「加美ポピュレーション」の「寒風沢の群れ」が含まれている。町では、これらの鳥獣による農作物の被害が深刻化しており、各種対策を講じているところである。事業の影響により、これらの動物の生息環境へ変化が生じ、生息分布が対象事業実施区域周辺の集落に移動することで住民の生活や農作物に被害を発生させたり、害虫等の大量発生により公共施設の来館者へ不快感や危険を与え、更には施設内で収蔵・展示する町の文化遺産「切込焼」の保存継承を著しく妨げることにつながるよう、資料の収集や専門家等の意見を取り入れるなど、適切な調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、影響を回避する措置を講じ、影響を回避または十分に低減できない場合は事業計画の見直しを行うこと。また、運転開始後も生息環境等の事後調査を行い、事業による影響と考えられる事象が生じた場合は、関係機関と協議を行い、適切な措置を講じること。

対象事業実施区域及びその周囲において、「白鳥の道」と称される宝森と鶴森の間を通り奥羽山脈を越えるハクチョウ飛来のルートが確認されている。また、陶芸の里スポーツ公園南側、二ツ石ダム湖上において、ハクチョウの大群及びガン群が確認されている。事業の実施により、これらの生息環境や渡りのルートに影響を及ぼすことがないよう、資料の収集や専門家等の意見を取り入れるなど、適切な調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、影響を回避する措置を講じ、影響を回避または十分に低減できない場合は事業計画の見直しを行うこと。また、運転開始後も生息環境等の事後調査を行い、事業による影響と考えられる事象が生じた場合は、関係機関と協議を行い、適切な措置を講じること。

文献その他の資料により、対象事業実施区域及びその周囲において、希少猛禽類を含む重要な種、鳥類の渡りルートが確認され、また、注目すべき生息地が分布しており、事業実施による重大な影響が懸念されることから、関係機関と協議を行い、専門家等からの意見を踏まえ、適切な調査、予測及び評価を行い、その

結果を踏まえ、影響を回避する措置を講じ、影響を回避または十分に低減できない場合は事業計画の見直しを行うこと。

(7) 植物

文献その他の資料により、対象事業実施区域及びその周囲において、重要な種、植生自然度が高い植物群落、天然記念物、特定植物群落及び巨樹・巨木林が存在しており、事業実施による重大な影響が懸念されることから、関係機関と協議を行い、専門家等からの意見を踏まえ、適切な調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、影響を回避する措置を講じ、影響を回避または十分に低減できない場合は事業計画の見直しを行うこと。

(8) 生態系

文献その他の資料により、対象事業実施区域及びその周囲において、重要な自然環境のまとまりの場が存在しており、事業実施による重大な影響が懸念されることから、関係機関と協議を行い、専門家等からの意見を踏まえ、適切な調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、影響を回避する措置を講じ、影響を回避または十分に低減できない場合は事業計画の見直しを行うこと。

(9) 景観

加美町は約461km²の広大な面積を有しており、町内の各地域からの景観について調査、予測及び評価を行うため、基本的には加美町の全行政区から、それぞれ1箇所以上の調査地点を選定すること。調査地点の選定にあたっては事前に町と協議することとし、視野角1度の範囲で区切らないこと。

豊かな自然資源に恵まれた加美町では、春から夏の新緑、秋の紅葉、冬の雪景色など、四季を通じた自然景観を楽しむことができ、サイクリングやカヌー、ウィンタースポーツなどの自然資源を活かした体験型プログラム等により、インバウンドも視野に入れた交流人口、関係人口の拡大に取り組んでいる。

このことから、景観への影響については、主要な眺望景観を望む地点からの風力発電機の介在の可能性について調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、影響を回避する措置を講じ、影響を回避または十分に低減できない場合は事業計画の見直しを行うこと。

特に、加美町のシンボリック存在である薬菜山は、1つの眺望点にとどまらず、町の資料や様々な媒体の写真や動画素材として撮影される最も重要な景観資源である。また、展望台や二ツ石橋等から眺める二ツ石ダムは、紅葉とダム湖面とのコントラストが織り成す景観が魅力の絶景スポットであり、旭地区の澄川、陶芸の里ゆ〜らんどキャンプ場も重要な紅葉の名所である。

それらの景観に風力発電機が介在することになれば、景観への妨げになることは必至であり、観光や地域経済への影響が懸念されるため、風力発電機が映り込まないように措置を講じ、回避できない場合は事業計画の見直しを行うこと。葉山及び二ツ石ダムを望む地点については、ホームページや観光パンフレット等の資料によるほか、SNS等に掲載された写真が撮影されている地点についても可能な限り情報収集を行うこと。

主要な眺望点、人が集まる場所として、調査地点に、あゆの里公園、ふれあいの森公園パークゴルフ場、カヌー場（中新田 B&G 海洋センター）、鳴瀬橋、ふれあいの岸公園、旭橋、才の神公園、清流公園、宮崎大橋を加えるほか、町との協議などにより、必要に応じて調査地点を追加すること。

風力発電機は、送電鉄塔などとは異なり、稼働による誘目性がある。風力発電機の配置を検討するためにも、できるだけ早い段階で調査、予測を行い、フォトモンタージュだけでなく、動画も用いて、住民、町、観光関係者及び観光客等に広く示して意見を聴取し、配置をすること。

(10) 人と自然との触れ合いの活動の場

対象事業実施区域に、田代高原キャンプ場、陶芸の里ゆ〜らんどキャンプ場が存在しているが、静穏な自然の中で時間を過ごすことがキャンプの主な魅力である。配慮書における評価では、田代高原からの風力発電機の見え方について、圧迫感を受け、周囲の景観とは調和しえない可能性があるとしており、事業実施による重大な影響が懸念されることから、田代高原キャンプ場、陶芸の里ゆ〜らんどキャンプ場からの風力発電機の見え方や静穏性について、適切な調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、影響を回避する措置を講じ、影響を回避または十分に低減できない場合は事業計画の見直しを行うこと。

また、ジャパンエコトラック陶芸の里周遊ルート、ふるさと緑の道（鳴子温泉－田代－旭コース）が含まれており、本事業実施による影響が懸念されることから、関係機関と協議を行い、適切な調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、影響を回避する措置を講じ、影響を回避または十分に低減できない場合は事業計画の見直しを行うこと。

対象事業実施区域に、町指定文化財である「ウトウ沼の湿生植物群落」及び「切込焼窯跡」や、「川端遺跡」「西原遺跡」「旭壇遺跡」「旭遺跡」などの埋蔵文化財、また、湯倉地区には黒曜石の産出地が存在するため、事前に町と協議を行い、これらの文化財等に影響が及ばないように事業計画の策定を行うこと。特に、町指定文化財「ウトウ沼の湿生植物群落」に関しては、植生のみならず生態系においても影響が及ばないように適切な調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、影響を回避する措置を講じた上で綿密な施工計画の策定を行い、影響を回避また

は十分に低減できない場合は事業計画の見直しを行うこと。

また、事業が大規模であることから、周知の埋蔵文化財包蔵地以外に関しても、事業に先立ち町と協議を行うこと。

(1 1) 廃棄物等

産業廃棄物の種類ごとの発生量、最終処分量、再生利用量、中間処理等について調査、予測及び評価を行うこと。

(1 2) 放射線の量

環境影響評価方法書は、環境影響評価の調査、予測及び評価の手法を記載するものであるが、調査地点について具体的な地点が示されていないため、宮城県環境影響評価技術審査会委員などの専門家等の意見を踏まえ、適切な調査、予測及び評価の手法を設定し、調査を行い、その結果を踏まえ、影響を回避する措置を講じ、影響を回避または十分に低減できない場合は事業計画の見直しを行うこと。

(1 3) 温室効果ガス

本事業の稼働により温室効果ガス排出量の削減が見込まれる一方で、森林伐採や風力発電機の製造、運搬等により排出量の増加が想定される。

宮城県環境影響評価技術指針を参考に、本事業の工事着手から事業終了時期までのライフサイクル二酸化炭素について、調査、予測及び評価を行うと共に、温室効果ガス排出量の低減に努めること。

(1 4) その他

工食用資材等の搬出入時に、道路を損傷させることがないように十分留意すること。町道、農道、林道等に関する工事が想定される場合は、町などの関係機関と事前に協議すること。

工事中の生活排水について、対象事業実施区域もしくはその近隣には公共下水道が整備されていないため、生活排水に関する計画を見直すこと。

事業計画地に地上権が設定されている分収造林地が含まれているため、これらの土地権利者に対して事業内容の説明を行い、意見を踏まえ、影響を回避する措置を講じ、影響を回避または十分に低減できない場合は事業計画の見直しを行うこと。